



平成31年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月12日

上場会社名 株式会社カンセキ 上場取引所 東  
 コード番号 9903 URL <http://www.kanseki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大田垣 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村山 和弘 (TEL) 028-659-3112  
 四半期報告書提出予定日 平成30年7月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年2月期第1四半期の連結業績(平成30年3月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第1四半期	8,393	1.2	418	41.1	377	59.3	233	50.6
30年2月期第1四半期	8,294	3.6	296	△13.6	237	△13.7	155	6.8

(注) 包括利益 31年2月期第1四半期 257百万円(68.4%) 30年2月期第1四半期 152百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第1四半期	33.02	32.72
30年2月期第1四半期	21.42	21.27

(注) 平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。平成30年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、30年2月期第1四半期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第1四半期	27,984	6,534	23.2
30年2月期	26,253	6,305	23.9

(参考) 自己資本 31年2月期第1四半期 6,500百万円 30年2月期 6,273百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	2.00	—	4.00	—
31年2月期	—	—	—	—	—
31年2月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年2月期の期末配当金につきましては、平成29年5月25日開催の株主総会決議による平成29年9月1日付の株式併合(普通株式につき2株を1株に併合)後の株式を対象としております。また、平成30年2月期の年間配当金合計は、単純合算できないため、「—」と表示しております。

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日～平成31年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,900	1.7	745	7.3	665	14.8	365	0.6	51.56
通期	32,600	1.0	970	1.1	820	5.6	427	2.5	60.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期1Q	8,050,000株	30年2月期	8,050,000株
② 期末自己株式数	31年2月期1Q	972,333株	30年2月期	970,433株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期1Q	7,079,356株	30年2月期1Q	7,246,646株

(注)平成29年9月1日付で、普通株式について2株を1株の割合で株式併合を行っております。平成30年2月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年5月31日まで)における我が国経済は、近隣諸国の政治的緊張が和らぐ動きが見える一方で、米国通商政策への懸念も発生するなど不安定な情勢の中、引き続き低調ながら成長傾向にあります。企業業績・雇用環境に関しても経済指標としては改善が見られますが、個人所得・消費の傾向については、依然として偏在化が見受けられ、行き先の不透明感は拭えません。

このような情勢の中、当グループは、「生活の快適創造」への提案・提唱をしてまいりました。

営業面に於いては、期初より前年同四半期と比較して比較的温暖な気候であったことから、早期より園芸・レジャー等の動きが活発化した事で、5月上旬の多雨の影響や前期と比較して1店舗少ない状況の中でも売上は増加致しました。また、販売構成が変化したため、売上総利益率が上昇致しました。

経費面では、前連結会計年度同様に照明のLED化推進や新電力会社への契約変更等を進め、水道光熱費が更に低減した他、広告宣伝費の圧縮等により、前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は83億93百万円(前年同四半期比1.2%増)、営業利益は4億18百万円(前年同四半期比41.1%増)、経常利益は3億77百万円(前年同四半期比59.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億33百万円(前年同四半期比50.6%増)となり、増収増益となりました。

なお、当グループの報告セグメント事業別業績は次の通りです。

## 〔ホームセンター事業〕

ホームセンター事業では、業態間の垣根を越えた競合が更に激化し、厳しい商環境が続いております。当第1四半期は、期初より気温が比較的高めに推移した事から植物・園芸及び屋外レジャー関連商品の販売が早期に活性化しましたが、ゴールデン・ウィーク後半の長雨により、エクステリア関連商品販売が減速し、想定を下回る結果となりました。一方で、ペット・サイクル関連の販売は引き続き堅調に推移し、また新カテゴリーの「ザ・グリーンコネクション」を投入した店舗でも成果を上げております。

ホームセンター事業全体では、前年より1店舗減少した事も影響して前年実績を下回りましたが、商品販売の構成比が変わった事により、売上総利益率は前年同四半期と比較して上昇致しました。

これらの結果、営業収益は45億33百万円(前年同四半期比4.3%減)、セグメント利益は1億77百万円(前年同四半期比5.6%増)となりました。

## 〔WILD-1事業〕

WILD-1事業では、期初の温暖な気候により、アウトドア関連用品のハイ・シーズン事前購入が進み、好調な滑り出しとなりました。特にメインのキャンプ用品はプライベート・ブランド商品を中心に売上の大幅伸長が続き、前年同四半期に低調であったウェア類も同様の傾向を見せております。また、フィッシング用品等の他の商品カテゴリーも順調に推移しております。店頭販売も然ることながら、ネットショップのオンライン販売も店舗展開エリア内外より幅広い年齢層にご利用頂き、伸長要因の一つとなっております。

設備面では、前連結会計年度末より着手していた小山店の全面改装が平成30年3月に完了し、また厚木店も5月に売場の刷新をした事で来店客数の増加に繋がっております。

これらの結果、営業収益は22億52百万円(前年同四半期比12.6%増)、セグメント利益は2億51百万円(前年同四半期比56.8%増)となりました。

## 〔専門店事業〕

専門店事業の内、業務スーパー店舗では前年の傾向のまま、安定成長しております。期初よりフランチャイズ本部の販売促進策、「大感謝セール」等のテレビ・コマーシャルが奏功した他、野菜高騰の余波から冷凍野菜の販売が伸長し、好業績に繋がりました。また、気温の上昇と共に飲料水・氷菓子などの夏物商材も販売増も貢献しております。ゴールデン・ウィーク中の在庫管理の精度も上がり、販売機会損失の縮減に繋がり、好業績の一因となっております。

リユース店舗では、貴金属・ブランド品類の買取り需要も落ち着き、本来のエコ・リユースの姿に戻ってきております。前連結会計年度に引き続き、ゴールデン・ウィーク期間中に各店単独企画でのセールを実施するとともに、店頭内外の買取りにも注力しましたが、前年同四半期と比較して営業収益・利益面共に若干下回る結果となりました。

これらの結果、営業収益は17億4百万円（前年同四半期比2.9%増）、セグメント利益は1億27百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。

## 〔店舗開発事業〕

店舗開発事業では、前年度に多数の賃貸契約満了を迎えた施設もあることから、管理物件数は減少致しましたが、業績は計画通りに推移しております。収益水準は前期と比較し、改善致しました。

これらの結果、営業収益は1億17百万円（前年同四半期比21.7%減）、セグメント利益は45百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、279億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億30百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金の増加6億5百万円、クレジット売上増に伴う売掛金の増加2億55百万円及び商品の増加8億12百万円等によるものであります。

負債は、214億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億円の増加となりました。主な要因としては、1年内返済予定の長期借入金の減少73百万円、未払法人税等の減少69百万円の減少要因に対して、支払手形及び買掛金の増加9億24百万円、電子記録債務の増加2億81百万円、短期借入金の増加2億36百万円、賞与引当金の増加91百万円及び長期借入金の増加2億6百万円の増加要因によるものであります。

純資産は、65億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億29百万円の増加となりました。主な要因としては、自己株式の取得2百万円及び配当金の支払28百万円の減少要因に対し、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益2億33百万円を計上したことによるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は23.2%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年4月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

※ 上記予想は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,550	1,709,148
売掛金	263,154	518,510
商品	5,109,418	5,922,079
その他	423,463	453,433
貸倒引当金	△208	△158
流動資産合計	6,899,377	8,603,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,544,450	3,562,682
土地	12,275,176	12,275,176
その他(純額)	392,952	381,338
有形固定資産合計	16,212,578	16,219,196
無形固定資産		
投資その他の資産	653,782	639,635
敷金及び保証金	1,626,677	1,635,778
その他	861,327	886,378
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,488,004	2,522,156
固定資産合計	19,354,366	19,380,988
資産合計	26,253,743	27,984,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,911	3,457,798
電子記録債務	682,914	964,149
短期借入金	3,798,701	4,035,002
1年内返済予定の長期借入金	3,832,512	3,758,998
未払法人税等	229,166	159,667
賞与引当金	—	91,326
ポイント引当金	262,303	249,385
その他	759,925	668,724
流動負債合計	12,098,433	13,385,051
固定負債		
長期借入金	6,622,841	6,829,126
役員退職慰労引当金	28,340	28,340
退職給付に係る負債	584,181	592,815
資産除去債務	141,679	142,024
長期預り敷金保証金	205,794	204,204
その他	267,016	267,446
固定負債合計	7,849,851	8,063,956
負債合計	19,948,285	21,449,007

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,926,000	1,926,000
資本剰余金	1,864,000	1,864,000
利益剰余金	2,604,666	2,810,124
自己株式	△482,425	△484,802
株主資本合計	5,912,241	6,115,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	362,139	385,505
退職給付に係る調整累計額	△965	△760
その他の包括利益累計額合計	361,174	384,744
新株予約権	32,041	34,927
純資産合計	6,305,457	6,534,994
負債純資産合計	26,253,743	27,984,001

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
売上高	8,294,655	8,393,252
売上原価	5,929,648	5,924,425
売上総利益	2,365,006	2,468,827
営業収入	255,918	221,424
営業総利益	2,620,925	2,690,251
販売費及び一般管理費	2,323,928	2,271,257
営業利益	296,997	418,993
営業外収益		
受取利息	108	142
受取配当金	941	941
受取保険金	1,998	941
補助金収入	830	8,897
その他	1,199	2,291
営業外収益合計	5,077	13,214
営業外費用		
支払利息	63,565	54,202
その他	1,464	334
営業外費用合計	65,030	54,536
経常利益	237,044	377,671
特別利益		
投資有価証券売却益	9,999	—
補助金収入	26,236	—
特別利益合計	36,235	—
特別損失		
固定資産除売却損	411	1,460
固定資産圧縮損	26,236	—
特別損失合計	26,647	1,460
税金等調整前四半期純利益	246,633	376,211
法人税、住民税及び事業税	86,016	136,990
法人税等調整額	5,402	5,445
法人税等合計	91,418	142,435
四半期純利益	155,214	233,775
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,214	233,775

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年5月31日)
四半期純利益	155,214	233,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,327	23,365
退職給付に係る調整額	△93	204
その他の包括利益合計	△2,420	23,570
四半期包括利益	152,794	257,345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,794	257,345

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,736,840	2,000,937	1,655,799	150,563	8,544,140	6,433	8,550,573	—	8,550,573
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,700	17,967	△17,967	—
計	4,736,840	2,000,937	1,655,799	153,830	8,547,407	21,133	8,568,540	△17,967	8,550,573
セグメント利益	168,224	160,473	104,748	42,634	476,080	6,010	482,091	△185,094	296,997

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△185,094千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△185,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年5月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ホームセン ター	WILD-1	専門店	店舗開発	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	4,533,792	2,252,310	1,704,152	117,880	8,608,135	6,540	8,614,676	—	8,614,676
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	3,267	3,267	14,700	17,967	△17,967	—
計	4,533,792	2,252,310	1,704,152	121,147	8,611,402	21,240	8,632,643	△17,967	8,614,676
セグメント利益	177,725	251,626	127,721	45,387	602,461	6,169	608,631	△189,637	418,993

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△189,637千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△189,637千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。